

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 小林 瑞幸	
教育-30	中学校給食事務	☒ 自治事務	主管課	学務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため。
効果	生徒の心身の健全な発達の促進を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・安全で安定した給食を実施するとともに、提供する給食の食材にオーガニック農産物を取り入れた。	
・生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成し、食育指導のため献立に即した資料を配付した。	
・給食予約等の適正な管理運用を行った。	
・中学校給食の特色を周知するため、保護者説明会及び保護者向けの試食会を実施した。	
・給食を通じ持続可能な社会を学ぶ機会となるよう、環境負荷の少ないストローの利用やフェアトレード給食を実施した。	
・食材費が高騰する中、給食の質と量を維持することができるよう、国の臨時交付金を活用するとともに、令和7年度からの給食費を改定した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	完全給食の実施事務	給食調理等業務委託料、保温保冷剤及び生分解性ストロー購入等	生徒喫食率	82.0% / 80.0%		80.0%	102.5%
				252,331 / 272,050		317,635	
02	給食予約管理事務	給食予約等管理運用業務委託料		— / —		—	
				13,200 / 13,798		12,540	—
03	中学校給食周知事務	中学校給食利用ガイド印刷製本費		— / —		—	—
				174 / 308		244	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	15,803 / 0		0	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	249180 / 286156		330,419	
		事業費の合計(千円)		264,983 / 286,156		330,419	
		人件費(千円)			33,067	35,692	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.9	4.5	4.2	3.6	4.1	4.1
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	完全給食の実施事務	選択制で実施していることから、成長期の生徒にとって十分な栄養価が摂取でき、美味しい給食を一人でも多く利用してもらうことが事業成果の唯一にして最大の指標であるため。	中学校に通う生徒が健やかで楽しく充実した学校生活を過ごすことに大きく寄与することから、妥当性がある。	ランチボックス・デリバリー方式で実施していることから、生徒個人ごとの必要量に合わせて温かい状態で提供することができず、残食量が多い傾向にあること。
02	給食予約管理事務			
03	中学校給食周知事務			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	#REF!			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
新入生に対する丁寧な周知や献立作成の創意工夫に努めるとともに、試食会の開催や献立の紹介などに努めることで給食に対する理解の向上を図った結果、引き続き高い利用実績を上げることができた。また、給食を通じ、生徒が「食」に関わる環境負荷について考え、持続可能な社会の作り方を学ぶ機会となるよう、食育指導や生分解性ストローの利用を進めた。更に、食材費が高騰する中、保護者の負担増になることがないよう国の臨時交付金を活用し給食費を改定することで、給食の質と量の維持に努めた。今後も生徒・保護者が安心して給食を利用できるよう、調理業者等と協議を行い、安定した事業運営に取り組む。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	生徒の喫食率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、生徒の健康保持増進を図るとともに食育を推進するため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績値	82.0	81.9	80.8	81.0	82.0		
	達成率	102.5%	102.4%	101.0%	101.3%	102.5%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学校給食(完全給食)を実施している県内自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○
			R6.10～	R6.9～				

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	近隣市でも中学校給食の導入及び導入に向けた検討が進んでいる。また、デリバリー方式による先進市町の中には実施方式を見直す動きもあり、本市でも運営状況を引き続き注視していく必要がある。
--------------------------	--